

# ヨーロッパの拡大と分断

## 欧州、中欧、国益、民族

羽場久 渥子

### 1. ヨーロッパの「分断」から統一へ

第二次大戦後、欧州の統合は、冷戦の開始と東欧・ソ連の「分断」と共に始まった。

それは、復興・平和の要求に加えて、冷戦のイデオロギーとシステムの色濃い影を反映して開始された。以後、欧州の東半分は、欧州の復興と再編を期待しつつ、抗いながらソ連の下へ編入されたのである。

1989年の冷戦の終焉と社会主義体制の崩壊は、戦後の冷戦体制下で「分断」された欧州の再統一を準備した。時あたかも91年12月からマーストリヒトで通貨統合と共に、単一欧州議定書による政治統合が合意され、93年11月には条約が発効されて、ECはEUへと移行した。これと並行する形で、ソ連から開放された中・東欧は、冷戦期の東西分断からドイツ統一を経て、「再統合された欧州」へと向かうことを期待したのである。

#### 1) ヨーロッパの価値体系の捉え返し

こうした中で、(東西欧州分断の象徴としての)「ヤルタ」を越えた(東西欧州を結ぶ)「中欧」という文化概念を掲げる動きが1980年代に広がり、それが89-90年に「ヨーロッパは一つ」「ヨーロッパ回帰」というユーフォリアにつながっていった。それはフランス革命200周年とも呼応し、第二次大戦後の「閉ざされた社会から開かれた社会へ」(ダーレンドルフ)、「短かった20世紀に起こったポリシェヴィズムとナチズム」を越えて「西欧での統合を創出しようとする動きと一致して」(ベレンド)進もうとした。

その後15年間、EU加盟国の統合の深化と中・東欧10カ国のヨーロ

pp基準の達成努力は、とりわけユーロの安定の中で、自由・民主主義・市場経済による欧州の再編と、ヨーロッパの自信の回復、アメリカに並ぶ力の再組織化に示されるように、大きな成功を生み出した。

ただヨーロッパ東半分の統合により、「ヨーロッパの重心」が東へ移行しつつあることは無視できない。このことはフランスの影響力の相対的低下、ドイツの影響力の拡大、ロシアや中東との関係の恒常的重要性とともに、「ヨーロッパとはいったい何なのか」という内実の大きな変容と関わってくる。欧州の意味が欧州自体で問い直されている所以である<sup>1)</sup>。

## 2) 冷戦後の米欧亜3極構造から、米に並ぶ経済力へ

世界貿易においては、1980年代まではその60%が米欧によって占められていた。米ソを軸とする冷戦は、経済的には偏在的な2極体制であり、均衡してはいなかったのである。その差がますます拡大し、アジアの「旧植民地」諸国がNIESとして急成長するに及んで、「社会主義経済」は生産力の拡大競争に「敗北」し、支配層自らが次々と社会主義体制を放棄するという、いわゆる「体制転換」が起こった。

冷戦体制の終焉の中で、ソ連・東欧経済は分裂し、1994年には世界GDP比が、欧(29.4%)・米(26.1%)・日亜(22.7%)となり、いわゆる米欧亜3極構造に移行する。中でも90年代前半はNIES諸国の急速な経済成長が「アジアの時代」を喧伝した。

しかし97年アジア経済危機、98年ロシア経済危機、2001年以降の中東での戦争や日本経済の長期低迷を経て、世界経済は再び欧米偏重の時代へ戻りつつある。

2002年の世界のGDP比較では、米が10兆5千億ドル、EUが8兆6千億ドル、日本が4兆ドルである。健闘しているのは中国であり、購買力平価比では米に次いで5兆ドル7千億ドルとなっている<sup>2)</sup>。日欧はもはや1国では中国に勝てない時代になった。こうした中、日本も中国・ASEANといかに「アジアの地域協力」を実現できるかが実践的に問われているのである。

他方、ヨーロッパ内部についてみれば、EU・NATOの中・東欧への拡大の影響として、投資がヨーロッパ内で南(ギリシア・スペイン)から東へ移動しつつある。2003年国際財政統計による一人当たりGDPの順位では、ヨーロッパの現EU加盟国が1-30位、新EU加盟

国が 28 位キプロス - 49 位ラトヴィアの間にあって現加盟国を追っている。既に新加盟のトップグループは、ギリシャに並びポルトガル・韓国を抜きつつある。また新加盟国の最下位でもトルコ（52 位）、ロシア（55 位）より上位である<sup>3)</sup>。ウィーン経済統計局の予測では、2010 年頃には中欧はスペイン・イタリアに近づくと、1999 年の時点で予想されていたが<sup>4)</sup>、実際はさらに早い速度で進行しつつある。経済面でもヨーロッパの軸の中心が西から東へ移動している。

### 3) NATO の拡大とヨーロッパの安全保障

安全保障に関する考え方も、冷戦の 2 極構造から冷戦終焉を経て大きく変化した。1990 年代前半は世界の協調と多極化の方向に進み、旧ソ連・東欧全土を包み込んだ「信頼醸成」と「予防外交」が試みられた。しかし東のロシアの巻き返しを警戒する「中欧」はこれに反発し、「ヨーロッパ回帰」を要求し、西側の体制に入ることによって安全保障を確保しようと望んだ。

他方で多極化は、民族・地域紛争を呼び起こし、その泥沼化の中で「文明の衝突」と形容される時代が拡大し、「PAX Democracia（民主主義による平和）」に象徴されるように、「民主主義国同士は戦争しない」という考えから、平和のための「民主主義の拡大」が喧伝された<sup>5)</sup>。

こうした中で 90 年代半ば以降、アメリカは、冷戦期が「長い平和」であった（ギャディス）との認識から新秩序再構築を緊急の課題とし、紛争地域に民主主義を拡大することによる平和を構想し、民主主義・自由主義・市場化の「拡大」が世界戦略となる<sup>6)</sup>。EU は、加盟を要求する諸国に対し「アジェンダ 2000」アキ・コミュニテールを課すことにより、法・経済・政治・社会のあらゆる面で西欧基準に達した国から EU に参加させることとした。さらに欧州の「内庭」たるバルカンでの紛争には、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、コソヴォに NATO の空爆を行ない、軍事・政治の双方により民主化を行なった。ヨーロッパの拡大は、地域の民主化・自由化とセットで行なわれた。「統一（Unification）」ではなく「拡大（Expansion）」といわれる所以である。

ハンガリーの外交史家バログによれば、ハンガリーは歴史的・基本的にはヨーロッパの価値システムの側にあり、たとえ反ハブスブルクであってもヨーロッパに対抗するものではなかった。しかし主流ではないが

常にヨーロッパ・アイデンティティへの批判と敵意は存在し、19世紀末以降「オリエンタリズム」の影響力を基礎に、「西」の裏切りと利己主義を非難した時期もあったとしている<sup>7)</sup>。

#### 4) 中欧、中・東欧の自己認識

そうした中で、サブリージョン（下位地域）を形成する「中欧 Central Europe」の理念はどのように広がったのであろうか。それは東中欧（East Central Europe）、中・東欧（Central and Eastern Europe）とどこがちがうのか。歴史的には東中欧という概念は、ハレツキに代表されるように、戦間期から戦後にかけて多く用いられた。アメリカの代表的な東欧政治史家ロスチャイルドも戦間期、戦後の通史にいずれも東中欧という用語を用いている<sup>8)</sup>。しかし第二次大戦前の否定的現実を伴った一般的含意、「ドイツ影響下にある中欧東部」という用語に反発を抱いた知識人らはあえてこの語を使わず、「ドイツを含まない中欧」としてドイツ語ではなく自国語ないし英語で「中欧」という語を使用したのだと、カレル大学のチェコの政治史研究者ホルブは述べている<sup>9)</sup>。

1980年代、「中欧」の用語は、反体制派知識人のM.クンデラやGy.コンラードらにより、「ヤルタを超える文化的・歴史的概念」として世界に広がった。コンラードによれば政治で人為的に隔てられた東西の壁を超える共通の文化的概念として、中欧が使われたのである<sup>10)</sup>。ハンガリーの文学者エステルハージは、中欧とは「西の精神的豊かさと東の物質的貧しさ」を兼ね備えたアンビバレントな「はざま」の地域であると語っている<sup>11)</sup>。

中欧という語は、社会主義体制崩壊後90年代には、政治的には「ヴィシエグラード諸国(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア)」、  
「中欧イニシアチヴ」(現在17カ国)、経済的には「中欧自由貿易機構(CEFTA)」として具現化され、またEUにも、旧東欧諸国全体を意味する概念として認識された時期もあった。ちなみにヴィシエグラードとは、1323～50年までハンガリー王国の首都で、1335年にハンガリー王カーロイ1世とポーランド王カジミェシ3世、チェコ(ボヘミア)王ルクセンブルク家ヨハンが国王会談を開いた場である。この3王の会談で、ハプスブルク帝国に対する同盟関係と、ウィーンの特定期市場権を廃して

独自の貿易ルートを作り出そうとしたのである<sup>12)</sup>。

90年代後半以降、EU拡大の過程で、中・東欧の用語がより一般的に用いられるようになった。しかし21世紀に入り、イラク戦争をめぐる独自性、EU・NATO拡大の中での小国の協力関係の中で、中欧、ヴィシエグラドの語が、再び頻繁に使われるようになっていく。

このように冷戦終焉後の「中欧」は、ヨーロッパとの関係の中で、ドイツの「中欧」概念にあえて距離をおき、文化的・歴史的独自性を秘めた、独特の価値概念として存在してきた。中欧諸国は、冷戦終焉後どのように自己規定を行なってきたのだろうか。それはヨーロッパと国益のはざまにあって、何を課題として実現しようとしてきたのだろうか。現在、何が問題なのか。

以下、本稿では、冷戦後15年を経て、中欧が、拡大ヨーロッパと国益のはざままでどのように自己を認識し、いかなる問題を抱えているかについて、考察する。

## 2. EUの拡大と「中欧」：ヨーロッパとの一体化の追求

1980年代、「中欧」といういわば欧州の東西分断を修復しつなごうとするディスコースは、反体制派の文学者や社会学者の間から現れてきた。ハンガリーの社会学者コンラード・ジェルジの「反政治 (Antipolitics)」に代表される書物は、政治が自分たちの生活から遠いところで決定され、本来あるべきでないところに「ヤルタの壁」を作っていること、しかし彼らの日々の営みと文化・社会・価値は、ヤルタにはなく、「中欧：Central Europe」という、西と東を結ぶヤルタの壁を越えた共通の文化にあると唱えて、文化的「中欧」概念に基づく反体制の大きなうねりを作り出した<sup>13)</sup>。

この中欧理念の背景にはハプスブルク帝国の記憶や、失敗に終わった19世紀における中欧諸民族のドナウ連邦、パルカン連邦など、現在の欧州統合につながる連邦構想の記憶も存在していた<sup>14)</sup>。彼らにとっては、ヨーロッパの東西を結ぶ「中欧」の理念こそ、第一次世界大戦後に、クーデンホーフ・カレルギーヤブリアンによって提唱されたヨーロッパ統合を実現する要と考えられたのである。

1989年、ゴルバチョフとブッシュの合意により冷戦終焉が宣言され

ると、並行して東欧諸国は次々と社会主義体制を放棄したが、この流れの中で「中欧」という概念が、歴史と政治に翻弄されてきた「ヨーロッパの中心 (Center of Europe)」に住まう人々に「ヨーロッパ回帰」の流れを生み出した。これは、ちょうど 93 年 11 月に発効したマーストリヒト条約と結びつき、欧州統合の大きなうねりと呼応し、EU・NATO 加盟を実現する母体となっていくた。中欧 3 カ国が、91 年にヴィシェグラード地域協力を旗揚げしたのも、「中欧」こそが先頭を切ってヨーロッパ回帰に向かうのだ、という流れと呼応していた。

彼らにとっての「ヨーロッパ」とは、1) キリスト教、2) 議会制民主主義、3) 市場経済、4) 市民社会に代表されるものであり、それは一部は「中欧」の歴史的・伝統的文化であり、一部はまだこの地域に根付いていないものであった<sup>15)</sup>。このヨーロッパの「普遍性」を代表するのが 1997 年に欧州委員会が中・東欧と地中海の 12 ヶ国に対して提出した「アジェンダ 2000」である。これは欧州の法・政治・経済・社会・文化システムに関する膨大な課題達成表であり、この基準を達成した国が順次 EU に加盟できることとなった。これに基づき 98 年にはまず中欧とバルトの一部とキプロスが、第 1 陣加盟交渉国 6 カ国として交渉を開始した。

以後、「中欧」は、「ヨーロッパ回帰」「自由と豊かさ」「ロシア・バルカンとの差異化」という優越意識と結びついて成長した。しかし逆に、「ヨーロッパ化」、中欧化とは結局のところドイツの経済的支配・ドイツの歴史的支配の再来であり、中欧は幻想であるという議論も現れた。ハンガリー出身の社会学者セレーニは、19 世紀半ばのハンガリー貴族エトヴェシュの言を引いて、小さな民族国家群への中欧の分割はこの地域をドイツかロシアの格好の餌食にする、そのため二つの巨人の間に強力な緩衝国家が必要である、それがオーストリアだったと指摘した。彼は、こうした言い回しはハプスブルクとの戦争で敗北した直後には不評だったものの、中欧地域の主たる脅威は未だドイツとロシアであり、これへの対処は「中欧」の地域協力である、と 1991 年の段階で述べている<sup>16)</sup>。

### 3. EU 加盟をめぐる政治・経済的軋轢：「国益」の成長

こうした中欧論議に変化が生じたのは、拡大に伴う EU 加盟国と加盟候補国との具体的項目をめぐる長期にわたる軋轢である。EU 加盟国にとっては、拡大が自国の農業経済、雇用政策を直撃する可能性が出てき、それによる国民の反発が拡大した。「アジェンダ 2000」に代表される、政治・経済基準、アキ・コミュニテール（EU 既存法の集積）などの法・社会規範を 31 項目に分けた加盟基準を実行する過程で、EU 加盟国と加盟申請国との利害調整が極めて困難な項目が、課題積み残し分野として、加盟交渉の最後のぎりぎりまで調整がつかず、それが EU 加盟国・加盟申請国の双方の国民ないし利害関係層の強い不満を呼ぶこととなったからである。

これは時に加盟国側の既得権益の保持として「EU の保護主義」と非難され、相互の軋轢の中で、EU 共通の利益よりも「国益」の擁護が前面に出ることとなった。ここで重要なのは、この折衝の中で新たな経済的東西格差、および国内における階層間格差があらわとなり、農民、失業者、年金生活者などの弱者層が、「国家の保護」に解決を求めたことである<sup>17)</sup>。

2002 年 12 月の 10 カ国加盟の決定がなされるコペンハーゲン欧州理事会まで折衝が残り続けた大きな問題としては、農業、財政予算問題、地域構造政策、機構改革が挙げられる。

(1) 農業問題では、とくに CAP（共通農業政策）による農業補助金が新規加盟国に重点的に配分されることに EU 域内の加盟国および農民が反発したため、EU から新加盟国への農業補助金の配分が大幅に減額された。補助金は加盟後も 10 年間の移行期間を設け、2004 年の 25 % から段階的に 5 ~ 10 % ずつ増加し、2013 年にようやく 100 % となる。これに対して特に農業比率が高いポーランドで広範な農民層が反発したが、EU は地域に対する補助金 280 億ユーロを増加し、また各政府による直接補助金を EU の地域補助金とあわせ、+ 30 % まで上乘せ可能とすることにより、不満を抑える形となった。しかしこれらの事実が、2003 年、加盟に向けての国民投票の際に、一部の国で得票率や、賛成の投票率を下げる結果ともなった。

(2) 財政予算においても、EU の財政配分システムが、農業を中心と



する後発地域への優遇措置を取っているため、税金の多くが新加盟国に流れるとして、EUの農業国（特にフランス・スペイン）が反対した。その結果、新加盟国のEU加盟分担金は、逆に最初の年度から現加盟国と同じ100%とされたため、新加盟国は一斉に反発した。そのため新加盟国には財政支援3億8千万ユーロが支給されることとなった。以上の結果、旧加盟国には拡大のコストが自分たちの税金に負うことへの強い反発、新加盟国には拡大が旧加盟国の既得権益の保持と新加盟国の負担の下に行われるのだという不満を、双方に残した。

(3) 地域構造政策については、EUの経済水準の格差に応じて、構造基金を通じた地域援助をGDP4%までの上限で、3年間の移行期間を設けて行なう。それ以外に、原発の安全確保のための資金給与も行なうことで妥結した。

(4) 機構改革については、理事会の票数、欧州議会議席の票数について、ニース欧州理事会での合意に新加盟国から不満が残り、ハンガリー、チェコ、ラトヴィアについて、修正された。

なお、人の移動の制限については、2 + 3 + 2年、最長7年間の移民制限が各国（特にドイツ・オーストリア）で可能となったが、他方でポーランドなど新加盟国からの反発が強く現れた<sup>18)</sup>。

以上の問題は、加盟後の憲法問題、共通外交政策・安全保障問題、大国と小国をめぐる政策決定に関する力関係の問題とも絡んで、EU益と国益との差異を拡大させ、とりわけ新加盟国の間に、ユーロ・ステブティシズム（拡大に対する懐疑）を植えつけることとなった。

#### 4 . NATO の拡大と中・東欧の安全保障

冷戦の終焉後、中欧諸国は「ヨーロッパ回帰」と平行して、ワルシャワ条約機構が解体する前から、NATOに接近し始めていた。とりわけ、1991年8月のソ連での保守派・軍部のクーデターおよび1991年に始まったユーゴスラビアの解体と紛争の拡大後、ヴィシエグラード諸国は共同でNATOに接近し、加盟を求めるようになった<sup>19)</sup>。

中・東欧諸国にとっての安全保障は、1) 東のロシアの影響力拡大に対する潜在的脅威への対抗（主にバルト諸国）、2) 国境を隔てたバルカンの民族・地域紛争への脅威への対抗、3) 中・東欧地域に特有な多



民族および民族混住地域で混乱を招かないための安定と発展、4) 潜在的にはドイツの歴史的侵略の記憶と経済的影響力への警戒、5) 近年の国際テロリズムの脅威への対応などである。このうち実に3)を除くすべてが、アメリカとの連携によって抑止ないし牽制しうる、と考えられた。こうしたアメリカによる国家と地域保護の記憶が、戦略的にアメリカをヨーロッパにとどめようとする動きを生み出してきたのである。

中でもポーランドは、アメリカとの提携に積極的である。それは一つには、ポーランドがEU加盟に際して、農業・移民問題では「お荷物」となっているものの、他方では、人口3900万で、10カ国の新加盟国中最大の大国であり、また近年、仏独が3国による「ワイマール・トライアングル」の構成国であるという特別の状況が影を落としている。こうした中で、ポーランドは軍事戦略上アメリカと結ぶことによって利益もあり、EU内に独自の地歩を打ちたてることもできる。またポーランドの歴史的・地政学的な位置として、ドイツとロシアのはざままでポーランドの国益を擁護するためには、第三者の圧力が必要であり、それが現段階では「民主大国」アメリカであるという認識がある<sup>20)</sup>。

2003年のイラク戦争勃発以降、アメリカでは、中・東欧の一部を味方に引き込み、25カ国拡大欧州の「トロイの木馬」として、西欧大国に揺さぶりをかけようとする動きが強まった。他方EU側は、独自の欧州安全保障防衛政策(ESDP)を強化する一環として、緊急対応部隊を創設したが、今のところむしろアメリカの軍事力とは比較にならないEUの軍事力の脆弱性を示している。統合欧州は、その拡大の目前で、「アメリカの影」により再び、西と東の軋轢を露呈した形となった。ヨーロッパにとってこの分裂をいかに修復していくかが課題となろう。

## 5. EU 拡大の「境界線」：民族と地域の新たな分断

最後にEU境界線をめぐるヨーロッパ・アイデンティティとの相克について触れておきたい。EU・NATOの旧東欧諸国への拡大に伴い、新しいEU・NATOの境界線の形成と、加盟国国境外の民族の分断が始まっている。いわゆる「シェンゲンの壁」をめぐる問題である。

中・東欧地域のEU加盟手続きの進行に伴い、シェンゲンの規定に基づき、2003年10月1日より、新たなビザの導入が始まった。

これに対し、旧来「ヨーロッパ」の一部を形成していた共存地域が結果的に「分断」され始めている。その典型的な地域が、ハプスブルク帝国の一部でありカトリック文化圏である西ウクライナや、第二次大戦後までドイツ領であったロシア領カーニングラード（ケーニヒスブルク）、同じくハプスブルク帝国のカトリック圏かつ地中海経済圏クロアチアやヴォイヴォディナ（セルビア）などである。この地域の人々は、EU・NATO に新規加盟する国の東の境界線において生活圏を分断される形となり、さまざまな支障をきたしている。これに対し、2003 年半ば以降、EU と境界線諸国による解決策が進行中である<sup>21)</sup>。

「境界線の外に残されたヨーロッパ」ないし「内に含まれたロシア」の問題は、境界線の内側の「他者」（移民、非ヨーロッパ人）の処遇と合わせて、重要な問題である。この問題が困難なのは、1. 「ヨーロッパ内」での EU 内の自由移動を保障するために「ヨーロッパ」の外の壁を高くするシステム（先進地域のパラダイス）の矛盾、2. 「ヨーロッパ」の定義を突き詰めようとすればするほど、境界線の不確実性が明らかになること（境界線の外のヨーロッパ、内なる他者）である。このことは、拡大が、理念的には多元化・多様化、自由移動を謳いながら、現実には、EU の境界線において、新たな「レースのカーテン」「ベルベットの壁」を形成し、境界線の外を疎外しているという問題を示しており、これをいかに解決していくかが問われている。

## 6. まとめ

以上のように、「拡大ヨーロッパ」は、一方で、アメリカに並びこれをしのぐ多様な新たな国際秩序として経済的・社会的、さらに軍事的にも大きな影響力を持って発展しつつあるが、それと共に、拡大ヨーロッパ内部の統合の仕方に絡む新たな軋轢と、新たな境界線をめぐる分断とを伴いながら進行している。

2004 年 5 月からの拡大自体、イラク戦争 1 周年を迎えて、国際関係上でのアメリカとの関係をどう作っていくか、また 25 カ国のコンセンサスをどう形成し、内部格差をどう是正していくかあるいは既得権益をどう保護していくか、について、国際的にも、組織内的にも、内外に大きな課題を抱えての船出となる。

アメリカとの関係については、基本的には協調しつつ進むことが、アメリカ側もヨーロッパ側も最大のコンセンサスであろう。しかし問題は、お互いに譲れない利害対立が生じるときである。経済・社会面でも軍事面でも、拡大ヨーロッパと米は、今後異なる政策を保持する場が徐々に増えていくと思われる。

第2は、ヨーロッパの西と東の新たな相克、EUの現加盟国と新加盟国との間の相克である。これは、農業問題、財政問題、機構問題、移民問題、さらには2003年7 - 12月以降の欧州憲法条約草案を巡る対立など多岐にわたるが、その根幹には、東西の歴史的・経済格差、社会格差があり、それを西欧の負担で是正することに抵抗を示す西と、格差の固定化に懐疑的になっている東の構図がある。問題は、失業者や農民など各国の弱者層が、逆に「国家主義的」になり、互いに相手に対する警戒と「国家による保護」の要請により、エスノセントリズム（自民族中心主義）が広がっていることである。これらについては、各国の社会的弱者が「反グローバル」の流れに結集しつつあることも含め、冷戦と社会主義体制崩壊後、どのように「市場万能主義」から社会保障を擁護し、社会的弱者層の保護政策を早急に打ち出せるかが検討課題であろう。

最後に、「ヨーロッパ」の境界線の問題である。ヨーロッパの境界線が広がるにつれて、「フォルトライン」上の軋轢が始まりつつある。ここで問われているのは、「ヨーロッパ」が他を排除して先進地域のブロックを図るか、他と共存しつつ拡大を図るかである。

以上の問題群の検討は、ヨーロッパが今後、独自のアイデンティティを重視しつつ、いかに周辺世界と調和的発展を遂げていくことができるかの、最大の試金石となるであろう。

\* 紙面・テーマの限定もあり、特にNATOの拡大と中欧については、大幅に縮小した。

\* 本研究は、2000 - 2002年度の文部科学省科研費および2003年度学術振興野村基金の援助を受けている。

#### 注

- 1) ラルフ・ダーレンドルフ著、岡田舜平訳『ヨーロッパ革命の考察』時事通信社、1991年。イヴァン・T・ベレンド、ジェルジュ・ラーンキ著、柴宜弘

- ほか訳『ヨーロッパ周辺の近代』刀水書房、1991年。イヴァン・T・ベレンド著、河合秀和訳『ヨーロッパの危険地帯』岩波書店、1990年、序文。遅塚忠躬・近藤和彦編『過ぎ去ろうとしない近代』山川出版社、1993年。Norman Davis, *Europe: A History*, Oxford, 1996 (別宮貞徳訳『ヨーロッパ』 - 、共同通信社、2000年)。羽場久滉子『統合ヨーロッパの民族問題』講談社現代新書、1994年。
- 2) 最初のGDP比較は、日本貿易投資研究所国際比較統計、<http://www.iti.or.jp/>より算出。後者の購買力平価比較は、News Week 日本版、Issues 2004、2003.12.31/2004.1.7.新年合併号、44頁およびOECD代表部メンバーの言。2003年12月。別の統計では2001年の購買力平価での名目GDPでも既に1位アメリカ(9兆9千億ドル)、2位中国(5兆5千億ドル)、3位日本(3兆4千億ドル)となっている。<http://www.izu-miya-ri.co.jp/research/insight/284.html> .
  - 3) 同ホームページ。<http://www.iti.or.jp> .
  - 4) ウィーン比較経済研究所資料、箱木真澄「中東欧経済の新たな課題と展望」『世界経済』、1999年1月。
  - 5) ブルース・ラセット著、鴨武彦訳『パクス・デモクラツィア』東大出版会、1996年。
  - 6) John Lewin Gaddis, *The Long Peace*, 1987. ロバート・ケーガン著、山崎洋一訳『ネオコンの論理』光文社、2003年。エマニュエル・トッド著、石崎晴己訳『帝国以後』藤原書店、2002年。仏シラク大統領はトッドの論理を現実に適応したとされる(石崎氏解題)。Charles A. Kupchan, *The End of the American Era*, New York, 2002. 藤原帰一『デモクラシーの帝国』岩波新書、2002年。
  - 7) András Balogh, "Hungarian National and European Identity", *National and European Identities in EU Enlargement*, Prague, 2001, pp.69-70 .
  - 8) Oscar Halecki, *The Limits and Divisions of European History*, London and New York, 1950 (鶴島博和監訳『ヨーロッパ史の時間と空間』慶應義塾大学出版会、2002年) ; Joseph Rothschild, *East Central Europe between the Two World Wars*, Seattle and London, 1974 (大津留厚監訳『大戦間期の東欧』刀水書房、1994年) ; J. Rothschild, *Return to Diversity, A Political History of East Central Europe since World War II*, New York, 1989 .(羽場久滉子・水谷驍訳『現代東欧史 多様性への回帰』共同通信社、1999年) .
  - 9) イジール・ホルブ、日本国際問題研究所報告、および中欧概念に関する議論、1998-1999年。
  - 10) Gyorgy Konrad, *Antipolitics*, San Diego, 1984 .

- 11) E.ペーテル作、ハンガリー文芸クラブ訳『黄金のブダベスト』未知谷、2000年4月8日、出版記念講演会。
- 12) P.エルヴィン編、田代文雄・鹿島正裕訳『ハンガリー史』恒文社、1980年、105-106頁。ヴィシエグラード協力、中欧イニシアチヴについては、羽場久滉子『統合ヨーロッパの民族問題』、156-165頁を参照。EUによる「中欧」認識の図は、*PHARE: An Interim evaluation*, Published by European Commission, 1998.
- 13) Konrad, *Antipolitics*.
- 14) L.A.Stavrianos, *Balkan Federation*, New York, 1942; Mérei Gyula, *Federációs tervek Délkelet Európában és a Habsburg monarchia, 1848-1918*, Budapest, 1965. 羽場久滉子、前掲書。
- 15) 「ヨーロッパ化」が何を含意するのか、ないしその定着度については、Robert Bideleux, *“Europeanization” versus “Democratization” in East Central Europe, Ten Years On*, Hungarian Center for Democracy Studies Foundation, 1999; *National and European Identities in EU Enlargement*, 各国論文; *Democratization in Central and Eastern Europe*, Ed. by Mary Kaldor and Ivan Vejvoda, London and New York, 1999.
- 16) 中欧の再編をめぐる議論については、セレーニ・イヴァーン「ドイツの東」、季刊『クオ：特集 ドイツと生きる 未来を貫く過去』ソ連・東欧資料センター、1993/94年冬季。羽場久滉子『拡大するヨーロッパ中欧の模索』岩波書店、1998年を参照。
- 17) EUのDouble Standardは、Bojko Bučar, ‘The Issue of Double Standards in the EU Enlargement Process’, *Managing the Recreation of Divisions in Europe*, 3<sup>rd</sup> International Convention of CEEISA, NISA, RISA, Moscow, 20-22 June 2002、EU 統合と国益の軋轢は、András Balogh, *Integráció és nemzeti érdek*, Budapest, 1998; *The Enlargement of the European Union toward Central Europe and the Role of Japanese Economy*, Ed. by Kumiko Haba, János Hóos and Tibor Palánkai, Aula, Budapest, 2002を参照。
- 18) 拡大に関する31項目の折衝に関する各国毎の報告書については、ホームページ [http://europa.eu.int/comm/enlargement/negotiations/pdf/negotiations\\_report\\_to\\_ep.pdf](http://europa.eu.int/comm/enlargement/negotiations/pdf/negotiations_report_to_ep.pdf)（とりわけ、農業、財政、機構、人の移動など）を参照。
- 19) NATO 拡大と中・東欧の安全保障については、Rudolf Joó (ed.), *A NATO-tag Magyarország/Hungary: A member of NATO*, Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Hungary, Budapest, 1999. 羽場久滉子「NATOの東方拡大と欧州の安全保障」『21世紀の安全保障』科学研究

費報告書、2003年。渡邊啓貴編『ヨーロッパ国際関係史』有斐閣、2002年。

- 20) 2003年6月末にハンガリーで開かれた国際関係学会(ISA)の国際会議ではまさにこの問題が様々な形で議論された。例えば NATO's future: Central and Southeastern Europe, The US and NATO and EU Expansion, On the Margins of Globalization? Peripheral Capitalisms in Eastern Central Europe, The Organization of Eastern European Security: NATO etc., *Global Tensions and Their Challenges to Governance of the International Community*, 2003. Budapest Convention of International Studies, ISA & CEEISA, Budapest, 26-28 June 2003.
- 21) EUの境界線と地域をめぐる問題については、*The EU and Kaliningrad*, Ed. by James Baxendale et al., European Union, 2000. 『ロシア・カリーニングラード問題への視座 EU拡大で焦点となる「ヨーロッパの中のロシア」』ロシア東欧貿易会、2003年3月。羽場久滉子『EUの壁』・『シェンゲンの壁』、『国際政治』2002年2月、129号を参照。境界線をめぐるEUによる解決策として、一つには、ビザに代わる、FTD (Facilitated Transit Document) FTD-RW (Facilitated Travel Document for Railways) の導入、第二には、「広域欧州(ワイダー・ヨーロッパ)」と呼ばれるEUと境界線の外の諸地域との経済関係、友好関係の確立が始められている。より詳しくは、羽場久滉子『ヨーロッパ拡大』中公新書、2004年(近刊)を参照。

(法政大学教授)